

千如電機工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 102 及 101 年第 3 季

地址：桃園縣楊梅鎮楊湖路一段422號

電話：(03)478-8188

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計科目之說明	15~43		六~二七
(七) 關係人交易	43~44		二八
(八) 質抵押之資產	44		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	45~46		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46~47		三一
2. 轉投資事業相關資訊	46~47		三一
3. 大陸投資資訊	48		三一
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	48~49		三一
(十四) 部門資訊	49~50		三二
(十五) 首次採用國際財務報導準則	50~55		三三

會計師核閱報告

千如電機工業股份有限公司 公鑒：

千如電機工業股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 東 輝

會計師 陳 明 輝

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 102 年 11 月 12 日

千如電機工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日		代 碼	負 債 及 權 益	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 236,383	16	\$ 203,231	14	\$ 185,200	12	\$ 223,200	19	2100	短期借款(附註十七)	\$ 56,252	4	\$ 54,620	4	\$ 44,620	3	\$ 59,715	5
1125	備供出售金融資產—流動(附註八)	-	-	187	-	148	-	84	-	2110	應付商業本票(附註十七)	30,000	2	30,000	2	30,000	2	30,000	3
1170	應收票據及帳款淨額(附註十一)	327,226	23	343,265	23	361,244	24	202,152	17	2170	應付票據及帳款	265,177	18	248,826	17	286,913	19	155,145	13
1200	其他應收款	23,021	2	23,830	1	24,182	1	17,387	2	2219	其他應付款(附註十九及二八)	73,588	5	80,931	6	76,917	5	59,066	5
130X	存貨(附註十二)	296,058	20	275,190	19	286,934	19	184,179	16	2230	當期所得稅負債(附註二三)	1,077	-	8,798	1	1,149	-	1,609	-
1410	預付款項	22,294	2	27,031	2	32,932	2	19,206	2	2322	一年內到期之長期借款(附註十七及二九)	65,634	5	62,278	4	62,659	4	36,667	3
1470	其他流動資產(附註十六及二九)	5,536	-	430	-	2,319	-	1,198	-	2321	一年內到期之可轉換公司債(附註十八)	-	-	6,787	-	-	-	-	-
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註十及二九)	1,827	-	-	-	-	-	500	-	2399	其他流動負債(附註十九)	1,189	-	2,421	-	2,448	-	2,031	-
11XX	流動資產總計	912,345	63	873,164	59	892,959	58	647,906	56	21XX	流動負債總計	492,917	34	494,661	34	504,706	33	344,233	29
	非流動資產										非流動負債								
1523	備供出售金融資產—非流動(附註八)	28,127	2	26,191	2	30,320	2	26,837	2	2540	長期借款(附註十七及二九)	116,180	8	140,794	10	155,338	10	60,278	5
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註九)	-	-	-	-	10,935	1	10,935	1	2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動(附註七)	-	-	23	-	65	-	1,420	-
1550	採用權益法之投資(附註十三)	-	-	-	-	-	-	68,616	6	2530	可轉換公司債(附註十八)	-	-	-	-	16,635	1	88,218	8
1600	不動產、廠房及設備(附註十四及二九)	439,057	30	482,678	33	495,277	32	362,057	31	2570	遞延所得稅負債(附註二三)	16,046	1	16,789	1	19,908	1	-	-
1780	無形資產(附註十五)	33,316	2	40,390	3	43,806	3	12,223	1	2640	應計退休金負債	51	-	18	-	33	-	-	-
1840	遞延所得稅資產(附註二三)	4,904	-	5,175	-	5,401	-	5,175	-	2670	其他非流動負債(附註十九)	6,158	-	6,724	-	6,800	1	-	-
1900	其他非流動資產(附註十六及二九)	41,520	3	48,719	3	52,211	4	33,255	3	25XX	非流動負債總計	138,435	9	164,348	11	198,779	13	149,916	13
15XX	非流動資產合計	546,924	37	603,153	41	637,950	42	519,098	44	2XXX	負債總計	631,352	43	659,009	45	703,485	46	494,149	42
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,459,269	100	\$ 1,476,317	100	\$ 1,530,909	100	\$ 1,167,004	100		歸屬於母公司業主之權益(附註二一)								
											股 本								
										3110	普通股股本	572,317	39	564,817	38	553,817	36	460,620	39
										3200	資本公積	93,888	7	94,549	6	95,557	6	101,910	9
											保留盈餘								
										3310	法定盈餘公積	43,669	3	43,096	3	43,096	3	41,335	4
										3320	特別盈餘公積	39,767	3	-	-	-	-	-	-
										3350	(待彌補虧損)未分配盈餘	(266)	-	40,934	3	58,148	4	60,793	5
										3300	保留盈餘總計	83,170	6	84,030	6	101,244	7	102,128	9
										3400	其他權益項目	(24,531)	(2)	(31,003)	(2)	(28,041)	(2)	(13,499)	(1)
										31XX	母公司業主之權益合計	724,844	50	712,393	48	722,577	47	651,159	56
										36XX	非控制權益	103,073	7	104,915	7	104,847	7	21,696	2
										3XXX	權益總計	827,917	57	817,308	55	827,424	54	672,855	58
											負債與權益總計	\$ 1,459,269	100	\$ 1,476,317	100	\$ 1,530,909	100	\$ 1,167,004	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐明恩

經理人：徐明恩

會計主管：洪順興

千如電機工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(純損) 盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二八)	\$ 423,235	100	\$ 434,792	100	\$ 1,171,978	100	\$ 1,075,085	100
5000	營業成本 (附註十二及二八)	363,007	86	363,639	84	1,010,370	86	895,448	83
5900	營業毛利	60,228	14	71,153	16	161,608	14	179,637	17
	營業費用 (附註二十、二二及二八)								
6100	推銷費用	16,371	4	18,585	4	53,967	5	47,478	4
6200	管理費用	26,291	6	30,629	7	82,605	7	85,545	8
6300	研究發展費用	7,722	2	7,115	2	24,190	2	21,372	2
6000	營業費用合計	50,384	12	56,329	13	160,762	14	154,395	14
6900	營業淨利	9,844	2	14,824	3	846	-	25,242	3
	營業外收入及支出								
7230	外幣兌換淨益 (損)	(2,717)	-	(1,399)	-	6,860	1	3,710	-
7020	其他利益及損失 (附註二二)	1,420	-	1,688	-	4,643	-	(1,233)	-
7010	其他收入 (附註二二)	51	-	43	-	133	-	170	-
7050	財務成本 (附註二二)	(1,283)	-	(1,711)	-	(4,467)	-	(5,083)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業份額 (附註十三)	-	-	-	-	-	-	5,367	-
7000	營業外收入及支出合計	(2,529)	-	(1,379)	-	7,169	1	2,931	-
7900	稅前淨利	7,315	2	13,445	3	8,015	1	28,173	3
7950	所得稅費用 (附註二三)	(4,407)	(1)	(8,538)	(2)	(7,155)	(1)	(6,555)	(1)
8200	本期淨利	2,908	1	4,907	1	860	-	21,618	2
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(16,832)	(4)	(8,046)	(2)	741	-	(22,412)	(2)
8325	備供出售金融資產未實現利益	2,065	-	5,138	1	2,169	-	3,548	-
8300	其他綜合損益合計	(14,767)	(4)	(2,908)	(1)	2,910	-	(18,864)	(2)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 11,859)	(3)	\$ 1,999	-	\$ 3,770	-	\$ 2,754	-
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 2,047	1	\$ 5,222	1	(\$ 860)	-	\$ 15,270	1
8620	非控制權益	861	-	(315)	-	1,720	-	6,348	1
8600		\$ 2,908	1	\$ 4,907	1	\$ 860	-	\$ 21,618	2
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 8,606)	(2)	\$ 839	-	\$ 5,612	-	\$ 728	-
8720	非控制權益	(3,253)	(1)	1,160	-	(1,842)	-	2,026	-
8700		(\$ 11,859)	(3)	\$ 1,999	-	\$ 3,770	-	\$ 2,754	-
	每股 (純損) 盈餘 (附註二四)								
9750	基 本	\$ 0.04		\$ 0.10		(\$ 0.02)		\$ 0.29	
9850	稀 釋	\$ 0.04		\$ 0.09		(\$ 0.02)		\$ 0.27	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐明思

經理人：徐明思

會計主管：洪順興

千如電機工業股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 母 公 司	業 主 權 益					其 他 權 益 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 (損) 益	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘							
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)					
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 460,620	\$ 101,910	\$ 41,335	\$ -	\$ 60,793	\$ -	(\$ 13,499)	\$ 651,159	\$ 21,696	\$ 672,855
B1	100 年度盈餘分配 法定盈餘公積	-	-	1,761	-	(1,761)	-	-	-	-	-
B5	母公司股東現金股利 (0.5%)	-	-	-	-	(2,303)	-	-	(2,303)	-	(2,303)
B9	母公司股東股票股利 (2.6%)	13,819	-	-	-	(13,819)	-	-	-	-	-
M5	對子公司持股比例變動之調整	-	-	-	-	(32)	-	-	(32)	32	-
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	15,270	-	-	15,270	6,348	21,618
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(18,090)	3,548	(14,542)	(4,322)	(18,864)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	15,270	(18,090)	3,548	728	2,026	2,754
I1	公司債轉換為普通股	79,378	(6,353)	-	-	-	-	-	73,025	-	73,025
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	81,093	81,093
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 553,817	\$ 95,557	\$ 43,096	\$ -	\$ 58,148	(\$ 18,090)	(\$ 9,951)	\$ 722,577	\$ 104,847	\$ 827,424
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 564,817	\$ 94,549	\$ 43,096	\$ -	\$ 40,934	(\$ 16,961)	(\$ 14,042)	\$ 712,393	\$ 104,915	\$ 817,308
B3	首次採用國際財務報導準則應提列之特別盈餘公積	-	-	-	39,767	(39,767)	-	-	-	-	-
B1	101 年度盈餘分配 法定盈餘公積	-	-	573	-	(573)	-	-	-	-	-
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 (損) 利	-	-	-	-	(860)	-	-	(860)	1,720	860
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	4,303	2,169	6,472	(3,562)	2,910
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(860)	4,303	2,169	5,612	(1,842)	3,770
I1	公司債轉換為普通股	7,500	(661)	-	-	-	-	-	6,839	-	6,839
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 572,317	\$ 93,888	\$ 43,669	\$ 39,767	(\$ 266)	(\$ 12,658)	(\$ 11,873)	\$ 724,844	\$ 103,073	\$ 827,917

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐明恩

經理人：徐明恩

會計主管：洪順興

千如電機工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 8,015	\$ 28,173
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	81,575	68,848
A20200	攤銷費用	8,381	4,378
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	319	(161)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	5,652	5,470
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨益	(21)	(674)
A20900	財務成本	4,467	5,083
A21200	利息收入	(133)	(170)
A22300	採用權益法認列之關聯企業份額	-	(5,367)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利 益)	802	(721)
A23100	處分投資 (利益) 損失	(141)	5,367
A29900	可轉換公司債折價攤銷	50	762
A24100	外幣兌換淨損	2,413	927
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據及帳款減少 (增加)	13,156	(78,057)
A31180	其他應收款減少 (增加)	809	(6,795)
A31200	存貨增加	(24,952)	(49,754)
A31230	預付款項減少	4,737	22,516
A31240	其他流動資產增加	(5,163)	(986)
A32130	應付票據及帳款增加	16,502	107,675
A32180	其他應付款減少	(9,467)	(119,397)
A32230	其他流動負債減少	(1,232)	(372)
A32240	應計退休金負債增加	33	-
A33000	營運產生之現金流入 (出)	105,802	(13,255)
A33100	收取之利息	133	170
A33300	支付之利息	(4,477)	(5,119)
A33500	支付之所得稅	(15,104)	(12,566)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	<u>86,354</u>	<u>(30,770)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00600	無活絡市場之債券投資(增加)減少	(\$ 1,827)	\$ 500
B02200	取得子公司之淨現金流出	-	(60,525)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(35,458)	(38,132)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	294	2,781
B03700	存出保證金增加	-	(686)
B00400	處分備供出售金融資產價款	561	-
B04500	取得購置無形資產	(2,381)	(5,569)
B07200	預付設備款減少	6,338	5,172
B07400	預付租賃款減少(增加)	<u>1,086</u>	<u>(6,708)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(31,387)</u>	<u>(103,167)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	1,632	(25,521)
C01600	舉借長期借款	32,742	156,687
C01700	償還長期借款	(54,000)	(58,454)
C05800	非控制權益增加	-	27,468
C04500	支付本公司業主股利	-	<u>(2,303)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(19,626)</u>	<u>97,877</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(2,189)</u>	<u>(1,940)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	33,152	(38,000)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>203,231</u>	<u>223,200</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 236,383</u>	<u>\$ 185,200</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐明恩

經理人：徐明恩

會計主管：洪順興

千如電機工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

千如電機工業股份有限公司(以下簡稱千如公司)於 68 年 5 月 25 日經經濟部核准設立，主要業務為各種電話機、通訊機及其零附件電源供應器、電腦及其週邊設備與各種濾波器、轉換器、晶片線圈、變壓器、延遲線、收斂線圈、偏向軛及其磁鐵心、馳返變壓器、其磁鐵心與各種鐵粉蕊、孔洞化結構陶瓷散熱片、各項金屬零件沖壓、LED 照明燈具相關產品、各項產品模具、及生產設備等之製造加工及買賣，及前各項有關進出口貿易業務。

千如公司股票自 93 年 12 月 2 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃交易。千如公司之功能性貨幣為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

千如公司及子公司(以下合稱本公司)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新／修正準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註)</u>
金管會已認可 IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」 2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IFRS 9 (2009)	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新 / 修正準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」 於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
<u>金管會尚未認可</u> IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正 (2010 年)」 2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善 (2009-2011 系列)」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」 2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」 2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」 2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移轉」 2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 (2010)	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」 2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」 2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」 2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」 2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」 2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂	「員工福利」 2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」 2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新 / 修正準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」 2013年1月1日
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014年1月1日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014年1月1日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014年1月1日
IFRIC 20	「露天礦藏於生產階段之剝除成本」 2013年1月1日
IFRIC 21	「徵收款」 2014年1月1日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合

損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工給付」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發佈但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財

務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
千如公司	亨源股份有限公司(亨源公司)	製造、加工及出售電子機具零件等	99%	99%	99%	99%	子公司
	ATEC HOLDING COMPANY (AHC)	轉投資大陸控股公司	96%	96%	96%	95%	子公司
	ABC AMERICA ELECTRONICS CORP. (AAE)	電子零件買賣	100%	100%	100%	100%	子公司
	ATEC UNIVERSAL COMPANY (AUC)	轉投資大陸之控股公司	96%	96%	96%	95%	孫公司
	A-TEC INTERNATIONAL COMPANY (AIC)	轉投資大陸之控股公司	96%	96%	96%	95%	孫公司
	AOBA TECHNOLOGY (M) SDN. BHD.(AOBA)	製造、加工及出售電子機具零件等	67%	67%	67%	33%	孫公司
	廣州千如電子有限公司(廣州千如公司)	製造、加工及出售電子機具零件等	96%	96%	96%	95%	曾孫公司
	千如電子(上海)有限公司(千如(上海)公司)	製造、加工及出售電子機具零件等	96%	96%	96%	95%	曾孫公司

列入 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報告之子公司 AAE，其財務報告未經會計師核閱。本公司管理階層認為 AAE 之財務報告未經會計師核閱，對本公司合併財務報告不致產生重大影響。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行支票及活期存款	\$ 234,586	\$ 201,554	\$ 183,504	\$ 219,463
庫存現金及週轉金	1,797	1,677	1,696	3,737
	<u>\$ 236,383</u>	<u>\$ 203,231</u>	<u>\$ 185,200</u>	<u>\$ 223,200</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	0%~0.35%	0%~0.35%	0%~0.44%	0%~0.50%

七、透過損益按公允價值衡量之金融商品

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動</u>				
轉換公司債之嵌入式衍生性商品	\$ -	\$ 23	\$ 65	\$ 1,420

八、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
國內上市(櫃)公司股票	\$ -	\$ 187	\$ 148	\$ 84
<u>非流動</u>				
國內上市(櫃)公司股票	\$ 28,127	\$ 26,191	\$ 30,320	\$ 26,837

九、以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>非流動</u>				
國內未上市(櫃)公司股票	\$ -	\$ -	\$ 10,935	\$ 10,935

本公司所持有之未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債券投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 1,827	\$ -	\$ -	\$ 500

102年及101年1月1日至9月30日原始到期日超過3個月之定期存款利率分別為年利率1.05%~1.175%及1.05%。

十一、應收票據及帳款淨額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據及帳款	\$ 336,577	\$ 352,182	\$ 366,742	\$ 211,360
備抵呆帳	(9,351)	(8,917)	(5,498)	(9,208)
應收票據及帳款淨額	<u>\$ 327,226</u>	<u>\$ 343,265</u>	<u>\$ 361,244</u>	<u>\$ 202,152</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結30~150天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
60天以下	\$ 20,378	\$ 8,011	\$ 23,846	\$ 11,024
61至90天	185	816	28,787	204
91天以上	3,044	-	10,885	287
合計	<u>\$ 23,607</u>	<u>\$ 8,827</u>	<u>\$ 63,518</u>	<u>\$ 11,515</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 8,917	\$ 9,208
加：本期提列（迴轉）呆帳費用	319	(161)
減：本期沖銷	-	(3,500)
淨兌換差額	115	(49)
期末餘額	<u>\$ 9,351</u>	<u>\$ 5,498</u>

十二、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
商 品	\$ 1,153	\$ 1,274	\$ 1,568	\$ 2,011
製 成 品	109,386	85,468	82,211	65,836
在 製 品	43,716	52,590	55,877	31,680
原 料	132,409	126,073	134,149	77,952
物 料	9,394	9,785	13,129	6,700
	<u>\$ 296,058</u>	<u>\$ 275,190</u>	<u>\$ 286,934</u>	<u>\$ 184,179</u>

102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日之備抵存貨損失分別為30,820仟元、25,783仟元、24,313仟元及21,903仟元。

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失2,649仟元及5,652仟元、存貨報廢損失209仟元及381仟元及下腳收入670仟元及1,213仟元。101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失3,274仟元及5,470仟元、存貨報廢損失779仟元及2,641仟元及下腳收入696仟元及1,571仟元。

十三、採用權益法之投資

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
投資關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,616</u>

	<u>101年1月1日</u>
<u>非上市(櫃)公司</u> 採用權益法之投資 AOBA	<u>\$ 68,616</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>101年1月1日</u>
AOBA	<u>35%</u>

千如公司於100年10月20日經董事會決議，以分次取得方式透過AHC間接投資AOBA 70%之股權，投資價款合計130,804仟元，該公司主要營業項目為從事電子機具零組件之製造、加工及銷售等業務。本公司於101年8月14日增資AOBA金額64,093仟元，並於101年4月取得控制力之日起併入合併報表編製主體，故本公司101年度對AOBA之採權益法認列之投資利益係認列至3月31日。另於取得控制力時，原先已持有股份之公允價值與帳面價值差異數認列為處分投資損失5,367仟元。

十四、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
每一類別之帳面價值				
土地	\$ 3,885	\$ 3,885	\$ 3,885	\$ 3,885
房屋及建築	107,784	112,611	116,230	109,829
機器設備	292,429	326,460	333,512	218,649
研發設備	1,458	1,980	2,223	2,982
租賃資產	9,922	11,820	12,922	-
運輸設備	2,198	2,827	4,275	3,339
生財器具	4,549	4,372	4,510	3,832
雜項設備	16,832	18,723	17,720	19,541
	<u>\$ 439,057</u>	<u>\$ 482,678</u>	<u>\$ 495,277</u>	<u>\$ 362,057</u>

	101年1月1日至9月30日								
	土地	房屋及建築	機器設備	研發設備	租賃資產	運輸設備	生財器具	雜項設備	合計
應 本									
期初餘額	\$ 3,885	\$ 179,432	\$ 373,248	\$ 6,269	\$ -	\$ 9,828	\$ 9,333	\$ 37,627	\$ 619,622
子公司首次併入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
影響數	-	20,738	385,389	-	16,729	8,141	6,031	-	437,028
本期增加	-	1,435	32,537	-	-	103	753	4,093	38,921
本期處分	-	(117)	(4,263)	(591)	-	(747)	(146)	(1,496)	(7,360)
換算調整數	-	(6,354)	(15,445)	-	88	(326)	(348)	(1,083)	(23,468)
期末餘額	<u>3,885</u>	<u>195,134</u>	<u>771,466</u>	<u>5,678</u>	<u>16,817</u>	<u>16,999</u>	<u>15,623</u>	<u>39,141</u>	<u>1,064,743</u>
累計折舊									
期初餘額	-	69,603	153,208	3,287	-	6,489	5,501	19,477	257,565
子公司首次併入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
影響數	-	3,392	241,029	-	3,875	5,736	4,885	-	258,917
折舊費用	-	8,472	53,164	759	-	1,354	1,104	3,995	68,848
本期處分	-	(117)	(2,310)	(591)	-	(672)	(140)	(1,470)	(5,300)
換算調整數	-	(2,446)	(7,137)	-	20	(183)	(237)	(581)	(10,564)
期末餘額	<u>-</u>	<u>78,904</u>	<u>437,954</u>	<u>3,455</u>	<u>3,895</u>	<u>12,724</u>	<u>11,113</u>	<u>21,421</u>	<u>569,466</u>
淨 額	<u>\$ 3,885</u>	<u>\$ 116,230</u>	<u>\$ 333,512</u>	<u>\$ 2,223</u>	<u>\$ 12,922</u>	<u>\$ 4,275</u>	<u>\$ 4,510</u>	<u>\$ 17,720</u>	<u>\$ 495,277</u>

	102年1月1日至9月30日								
	土地	房屋及建築	機器設備	研發設備	租賃資產	運輸設備	生財器具	雜項設備	合計
應 本									
期初餘額	\$ 3,885	\$ 193,295	\$ 741,020	\$ 5,578	\$ 16,672	\$ 10,020	\$ 12,061	\$ 38,705	\$ 1,021,236
本期增加	-	1,825	30,075	167	51	16	1,436	1,888	35,458
本期處分	-	-	(7,226)	(532)	-	-	(27)	(2,052)	(9,837)
換算調整數	-	5,469	(3,777)	-	(741)	175	216	1,206	2,548
期末餘額	<u>3,885</u>	<u>200,589</u>	<u>760,092</u>	<u>5,213</u>	<u>15,982</u>	<u>10,211</u>	<u>13,686</u>	<u>39,747</u>	<u>1,049,405</u>
累計折舊									
期初餘額	-	80,681	413,691	3,597	4,852	7,192	7,690	20,855	538,558
折舊費用	-	9,656	64,255	690	1,491	713	1,310	3,460	81,575
本期處分	-	-	(6,137)	(532)	-	-	(27)	(2,045)	(8,741)
換算調整數	-	2,468	(4,146)	-	(283)	108	164	645	(1,044)
期末餘額	<u>-</u>	<u>92,805</u>	<u>467,663</u>	<u>3,755</u>	<u>6,060</u>	<u>8,013</u>	<u>9,137</u>	<u>22,915</u>	<u>610,348</u>
淨 額	<u>\$ 3,885</u>	<u>\$ 107,784</u>	<u>\$ 292,429</u>	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 9,922</u>	<u>\$ 2,198</u>	<u>\$ 4,549</u>	<u>\$ 16,832</u>	<u>\$ 439,057</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20至25年
工程系統	3至10年
機器設備	3至10年
研發設備	2至6年
運輸設備	3至5年
生財器具	3至10年
雜項設備	2至15年
租賃資產	5至10年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、無形資產

每一類別之帳面價值	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
電腦軟體	\$ 5,932	\$ 5,959	\$ 5,274	\$ 864
技術授權	3,894	7,079	8,140	11,359
技 術	9,569	11,376	12,854	-
客戶關係	4,688	5,957	7,069	-
商 標 權	3,889	4,428	4,829	-
商 譽	5,344	5,591	5,640	-
	<u>\$ 33,316</u>	<u>\$ 40,390</u>	<u>\$ 43,806</u>	<u>\$ 12,223</u>

101年1月1日至9月30日							
	電腦軟體	技術授權	技 術	客戶關係	商 標 權	商 譽	合 計
成 本							
期初餘額	\$ 8,788	\$ 15,157	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,945
子公司首次併入							
影響數	-	-	12,944	7,119	4,863	5,680	30,606
本期增加	5,569	-	-	-	-	-	5,569
本期處分	(6,352)	(1,000)	-	-	-	-	(7,352)
淨兌換差額	-	-	(90)	(50)	(34)	(40)	(214)
期末餘額	<u>\$ 8,005</u>	<u>\$ 14,157</u>	<u>\$ 12,854</u>	<u>\$ 7,069</u>	<u>\$ 4,829</u>	<u>\$ 5,640</u>	<u>\$ 52,554</u>
累計攤銷							
期初餘額	\$ 7,924	\$ 3,798	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,722
攤銷費用	1,159	3,219	-	-	-	-	4,378
本期處分	(6,352)	(1,000)	-	-	-	-	(7,352)
期末餘額	<u>\$ 2,731</u>	<u>\$ 6,017</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,748</u>

102年1月1日至9月30日							
	電腦軟體	技術授權	技 術	客戶關係	商 標 權	商 譽	合 計
成 本							
期初餘額	\$ 7,583	\$ 14,157	\$ 12,741	\$ 7,008	\$ 4,787	\$ 5,591	\$ 51,867
本期增加	2,381	-	-	-	-	-	2,381
淨兌換差額	11	-	(562)	(310)	(212)	(247)	(1,320)
期末餘額	<u>\$ 9,975</u>	<u>\$ 14,157</u>	<u>\$ 12,179</u>	<u>\$ 6,698</u>	<u>\$ 4,575</u>	<u>\$ 5,344</u>	<u>\$ 52,928</u>
累計攤銷							
期初餘額	\$ 1,625	\$ 7,078	\$ 1,365	\$ 1,051	\$ 359	\$ -	\$ 11,478
攤銷費用	2,415	3,185	1,368	1,053	360	-	8,381
淨兌換差額	3	-	(123)	(94)	(33)	-	(247)
期末餘額	<u>\$ 4,043</u>	<u>\$ 10,263</u>	<u>\$ 2,610</u>	<u>\$ 2,010</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,612</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 年
技術授權	3 年
技 術	7 年
客戶關係	5 年
商 標 權	10 年

十六、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
預付租賃款	\$ 32,098	\$ 33,241	\$ 33,856	\$ 10,279
預付設備款	7,380	13,718	16,638	21,810
存出保證金	2,415	2,190	2,150	1,464
其他	5,163	-	1,886	900
	<u>\$ 47,056</u>	<u>\$ 49,149</u>	<u>\$ 54,530</u>	<u>\$ 34,453</u>
流動	\$ 5,536	\$ 430	\$ 2,319	\$ 1,198
非流動	41,520	48,719	52,211	33,255
	<u>\$ 47,056</u>	<u>\$ 49,149</u>	<u>\$ 54,530</u>	<u>\$ 34,453</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司之預付租賃款為位於中國大陸及馬來西亞之土地使用權。

十七、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款				
－票據貼現(1)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,547
無擔保借款				
－週轉金借款(2)	56,252	54,620	44,620	53,168
	<u>\$ 56,252</u>	<u>\$ 54,620</u>	<u>\$ 44,620</u>	<u>\$ 59,715</u>

1. 本公司貼現應收票據之相關資訊如下：

交 易 對 象	截至 101 年 1 月 1 日	已 預 支 金 額
	已預支金額 (仟元)	年 利 率 (%)
中興通訊公司	人民幣1,924	10.5

依貼現合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）及信用風險而產生之損失由本公司承擔。本公司於 101 年 1 月 1 日已提供應收票據 6,547 仟元給該等公司作為擔保品。

2. 週轉金借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.19%~6.00%、1.19%~6.00%、1.19%~6.00% 及 1.15%~6.56%。

(二) 應付短期票券

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
減：應付短期票券折價	-	-	-	-
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 30,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102年9月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐銀行	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.16%	無擔保	\$ -

101年12月31日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐銀行	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.13%	無擔保	\$ -

101年9月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐銀行	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.13%	無擔保	\$ -

101年1月1日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品
						帳面金額
<u>應付商業本票</u>						
兆豐銀行	\$ 30,000	\$ -	\$ 30,000	1.13%	無擔保	\$ -

(三) 長期借款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>擔保銀行借款（附註二 九）</u>				
中長期借款—自 101 年 7 月起，每月為一期 償還，至 106 年 7 月 償清，102 年 9 月底 利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%； 101 年 9 月底利率為 1.95%	\$ 46,518	\$ 55,220	\$ 58,092	\$ -
中長期借款—自 102 年 7 月起，每季為一期 償還，至 106 年 7 月 償清，102 年 9 月底 利率為 1.88%；101 年底利率為 1.88%； 101 年 9 月底利率為 1.88%	30,000	30,000	30,000	-

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
中長期借款—自 101 年 6 月起，每月為一期償還，至 104 年 6 月償清，102 年 9 月底利率為 1.85%；101 年底利率為 1.94%；101 年 9 月底利率為 1.93%	\$ 20,000	\$ 27,500	\$ 30,000	\$ -
中長期借款—自 101 年 3 月起，每月為一期償還，至 106 年 3 月償清，102 年 9 月底利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%；101 年 9 月底利率為 1.95%	14,560	17,553	18,541	-
中長期借款—自 102 年 7 月起，每月為一期償還，至 105 年 7 月償清，102 年 9 月底利率為 1.83%	14,167	-	-	-
中長期借款—自 101 年 3 月起，每月為一期償還，至 106 年 3 月償清，102 年 9 月底利率為 1.95%；101 年底利率為 1.95%；101 年 9 月底利率為 1.95%	11,394	13,799	14,593	-
中長期借款—自 100 年 5 月起，每月為一期償還，至 103 年 5 月償清，102 年 9 月底利率為 1.87%；101 年底利率為 1.87%；101 年 9 月底利率為 1.87%；101 年 1 月初利率為 1.79%~1.87%	11,111	23,611	27,778	40,278
中長期借款—自 100 年 8 月起，每月為一期償還，至 103 年 8 月償清，102 年 9 月底利率為 1.83%；101 年底利率為 1.83%；101 年 9 月底利率為 1.83%；101 年 1 月初利率為 1.75%~1.83%	9,167	16,667	19,167	26,667

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
長期借款—自 95 年 11 月起，每月為一期償還，至 110 年 11 月償清，102 年 9 月底利率為 6.80%；101 年底利率為 6.80%；101 年 9 月底利率為 6.80%	\$ 7,155	\$ 8,029	\$ 8,065	\$ -
中長期借款—自 99 年 10 月起，每月為一期償還（已於 102 年 6 月提前清償），至 104 年 10 月償清，101 年底利率為 6.98%；101 年 9 月底利率為 6.98%	-	10,093	10,772	-
中長期借款—自 99 年 5 月起，每月為一期償還，至 102 年 5 月償清，101 年底利率為 6.85%；101 年 9 月底利率為 6.85%	-	600	989	-
中長期借款—自 101 年 4 月起，每月為一期償還（已於 101 年 8 月提前清償），至 103 年 4 月償清，101 年 1 月初利率為 1.85%~1.93%	-	-	-	30,000
<u>無擔保銀行借款</u>				
中長期借款—自 103 年 4 月起，每季為一期償還，至 106 年 4 月償清，102 年 9 月底利率為 2.00%	17,742	-	-	-
小計	181,814	203,072	217,997	96,945
一年內到期部分	(65,634)	(62,278)	(62,659)	(36,667)
	<u>\$ 116,180</u>	<u>\$ 140,794</u>	<u>\$ 155,338</u>	<u>\$ 60,278</u>

十八、應付公司債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ 6,787	\$ 16,635	\$ 88,218
減：列為一年內到期部分	-	(6,787)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,635</u>	<u>\$ 88,218</u>

千如公司於 100 年 12 月發行國內第一次無擔保可轉換公司債 100,000 仟元，票面利率為 0%，發行期間 5 年，公司債持有人得於 101 年 1 月 29 日起至 105 年 12 月 18 日止依規定請求轉換為千如公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 10.3 元，嗣後則依受託契約規定調整，102 年 9 月 30 日轉換價格調整為每股 10 元；債券餘額至 105 年 12 月 28 日到期依面額一次清償。依受託契約規定，債權持有人得於 102 年 12 月 28 日及 103 年 12 月 28 日以債券面額加計利息補償金提前賣回予千如公司（賣回年收益率為 1%）；當分別符合特定條件時，千如公司得享有債券贖回權。

可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.5663%。

發行價款	\$ 100,000
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 220 仟元）	(7,830)
負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 40 仟元）	(1,410)
發行成本	(2,730)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 2,470 仟元）	88,030
已轉換之可轉換公司債面額	(100,000)
以有效利率 2.5663% 計算之利息	11,970
102 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

截至 102 年 9 月 30 日止，債券持有人已全數行使轉換權。

十九、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應付款				
薪資	\$ 21,431	\$ 20,290	\$ 20,887	\$ 13,786
佣金	2,248	3,974	4,017	2,395
勞務費	2,136	1,593	1,114	1,293
應付租賃款	2,476	2,462	2,473	-
應付休假給付	1,236	2,211	2,060	1,867
應付員工紅利及董監酬勞	-	-	3,054	4,031
其他	44,061	50,401	43,312	35,694
	<u>\$ 73,588</u>	<u>\$ 80,931</u>	<u>\$ 76,917</u>	<u>\$ 59,066</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>其他負債</u>				
應付租賃款	\$ 3,785	\$ 5,919	\$ 6,239	\$ -
其他	3,562	3,226	3,009	2,031
	<u>\$ 7,347</u>	<u>\$ 9,145</u>	<u>\$ 9,248</u>	<u>\$ 2,031</u>
<u>流動</u>				
—其他應付款	\$ 73,588	\$ 80,931	\$ 76,917	\$ 59,066
—其他負債	1,189	2,421	2,448	2,031
	<u>\$ 74,777</u>	<u>\$ 83,352</u>	<u>\$ 79,365</u>	<u>\$ 61,097</u>
<u>非流動</u>				
—其他負債	\$ 6,158	\$ 6,724	\$ 6,800	\$ -
	<u>\$ 6,158</u>	<u>\$ 6,724</u>	<u>\$ 6,800</u>	<u>\$ -</u>
<u>應付租賃款</u>				
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>最低租賃給付</u>				
1年以內	\$ 2,799	\$ 2,928	\$ 2,987	\$ -
超過1年但不超過5年	3,991	6,372	6,871	-
	6,790	9,300	9,858	-
減：未來財務費用	529	919	1,146	-
最低租賃給付現值	<u>\$ 6,261</u>	<u>\$ 8,381</u>	<u>\$ 8,712</u>	<u>\$ -</u>
<u>最低租賃給付現值</u>				
1年以內	\$ 2,476	\$ 2,462	\$ 2,473	\$ -
超過1年但不超過5年	3,785	5,919	6,239	-
	<u>\$ 6,261</u>	<u>\$ 8,381</u>	<u>\$ 8,712</u>	<u>\$ -</u>
<u>流動</u>	\$ 2,476	\$ 2,462	\$ 2,473	\$ -
<u>非流動</u>	3,785	5,919	6,239	-
	<u>\$ 6,261</u>	<u>\$ 8,381</u>	<u>\$ 8,712</u>	<u>\$ -</u>

主要租約內容如下：

出租人	標的物	租期及租金支付方式
大眾銀行	運輸設備一台	租期 98 年 9 月至 103 年 9 月，每月租金馬幣 4 仟元
CIMB 銀行	機器設備一台	租期 100 年 6 月至 105 年 5 月，每月租金馬幣 23 仟元

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

千如公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬確定福利計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 102 年及 101 年 1

月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本分別為 867 仟元、867 仟元、2,626 仟元及 2,591 仟元。

(二) 確定福利計畫

千如公司適用「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。千如公司按員工每月薪資總額百分之六提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

千如公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 6	\$ 6	\$ 18	\$ 16
推銷費用	\$ 25	\$ 24	\$ 74	\$ 73
管理費用	\$ 45	\$ 21	\$ 134	\$ 65
研發費用	\$ 25	\$ 26	\$ 76	\$ 76

二一、權益

(一) 股本

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	60,000	60,000	60,000	60,000
額定股本	\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 600,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	57,232	56,482	55,382	46,062
已發行股本	\$ 572,317	\$ 564,817	\$ 553,817	\$ 460,620
發行溢價	83,069	83,143	83,289	83,261
	\$ 655,386	\$ 647,960	\$ 637,106	\$ 543,881

已發行之股份為普通股，每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

	股 數 (仟 股)	股 本	發 行 溢 價
101年1月1日餘額	46,062	\$ 460,620	\$ 83,261
股東股票股利	1,382	13,819	-
公司債轉換	<u>7,938</u>	<u>79,378</u>	<u>28</u>
101年9月30日餘額	<u>55,382</u>	<u>\$ 553,817</u>	<u>\$ 83,289</u>
102年1月1日餘額	56,482	\$ 564,817	\$ 83,143
公司債轉換	<u>750</u>	<u>7,500</u>	(<u>74</u>)
102年9月30日餘額	<u>57,232</u>	<u>\$ 572,317</u>	<u>\$ 83,069</u>

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 83,069	\$ 83,143	\$ 83,289	\$ 83,261
庫藏股票交易	10,819	10,819	10,819	10,819
公司債轉換溢價	-	587	1,449	7,830
	<u>\$ 93,888</u>	<u>\$ 94,549</u>	<u>\$ 95,557</u>	<u>\$ 101,910</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據千如公司章程規定，每年度盈餘於完納稅捐及彌補虧損後，應提列百分之十為法定盈餘公積，餘額連同上年度累積未分配盈餘作為可供分配盈餘。公司得視需要，除可供分配之盈餘酌予保留不分配外，餘經股東會決議分配數額依下列比例分配：

1. 股東紅利百分之八十。
2. 員工紅利百分之十五。
3. 董監事酬勞百分之五。

千如公司員工股票紅利分配之對象，得包括符合董事會或其授權之人所訂條件之從屬公司員工。

千如公司分配股利時，現金股利不低於 10%，發放股利需視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃，遇有重大投資事項及有必要改善公司財務結構時，亦可全部改以股票股利發放實際授權董事會擬具分派案，提報股東會。

千如公司分配盈餘時，必須依法令規定就股東權益減項餘額提列特別盈餘公積，依前項提列特別盈餘公積後之餘額始得分配，嗣後股東權益減項數額有迴轉時，得就迴轉金額分配盈餘。

千如公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後虧損，故無估列應付員工紅利及董監酬勞。101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對於應付員工紅利為 2,290 仟元；應付董監酬勞估列金額為 764 仟元，係依法令及公司章程規定，並依過去經驗以可能發放之金額為基礎，101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日按稅後淨利(已扣除員工分紅及董監酬勞之金額)並減除法定盈餘公積後 15% 及 5% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係以股東會決議日前一日收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則(IFRSs)後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

千如公司於 102 年 6 月 26 日及 101 年 6 月 5 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 573	\$ 1,761	\$ -	\$ -
股東紅利－現金	-	2,303	-	0.05
股東紅利－股票	-	13,819	-	0.26
	<u>\$ 573</u>	<u>\$ 17,883</u>		

千如公司於 102 年 6 月 26 日及 101 年 6 月 5 日舉行股東常會，分別決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度		100 年度	
	現 金	紅 利	現 金	紅 利
員工紅利	\$ -	-	\$ 3,023	-
董監事酬勞	-	-	1,008	-
	<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>\$ 4,031</u>	<u>-</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按千如公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 3,023	\$ 1,008
各年度財務報表認列金額	-	-	3,023	1,008
差異金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

千如公司前述股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

有關董事會通過擬議及股東會決議分配情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 39,767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

千如公司帳列未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 0 元及 39,767 仟元，將予以提列相同數額之特別盈餘公積。

二二、淨利

淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 170</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
指定透過損益按公允價 值衡量之金融資產淨 益	\$ 435	(\$ 70)	\$ 669	\$ -
指定透過損益按公允價 值衡量之金融負債淨 (損) 益	2	392	21	675
處分不動產、廠房及設 備 (損) 益	(44)	665	(120)	721
處分備供出售金融資產 利益	-	-	141	-
處分關聯企業損失	-	-	-	(5,367)
其 他	<u>1,027</u>	<u>701</u>	<u>3,932</u>	<u>2,738</u>
	<u>\$ 1,420</u>	<u>\$ 1,688</u>	<u>\$ 4,643</u>	<u>(\$ 1,233)</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,276	\$ 1,554	\$ 4,417	\$ 4,321
可轉換公司債利息	<u>7</u>	<u>157</u>	<u>50</u>	<u>762</u>
	<u>\$ 1,283</u>	<u>\$ 1,711</u>	<u>\$ 4,467</u>	<u>\$ 5,083</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 26,546	\$ 26,907	\$ 81,575	\$ 68,848
無形資產	2,783	1,793	8,381	4,378
合計	<u>\$ 29,329</u>	<u>\$ 28,700</u>	<u>\$ 89,956</u>	<u>\$ 73,226</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,860	\$ 24,097	\$ 72,904	\$ 60,412
營業費用	2,686	2,810	8,671	8,436
	<u>\$ 26,546</u>	<u>\$ 26,907</u>	<u>\$ 81,575</u>	<u>\$ 68,848</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,041	\$ 1,144	\$ 6,182	\$ 3,288
銷售費用	223	108	585	141
管理費用	398	455	1,238	821
研發費用	121	86	376	128
	<u>\$ 2,783</u>	<u>\$ 1,793</u>	<u>\$ 8,381</u>	<u>\$ 4,378</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 867	\$ 867	\$ 2,626	\$ 2,591
確定福利計畫	101	77	302	230
	968	944	2,928	2,821
其他員工福利	87,172	74,691	251,977	204,508
員工福利費用合計	<u>\$ 88,140</u>	<u>\$ 75,635</u>	<u>\$ 254,905</u>	<u>\$ 207,329</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 65,045	\$ 51,684	\$ 184,339	\$ 137,486
營業費用	23,095	23,951	70,566	69,843
	<u>\$ 88,140</u>	<u>\$ 75,635</u>	<u>\$ 254,905</u>	<u>\$ 207,329</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 2,891	\$ 6,613	\$ 5,195	\$ 9,269
以前年度之調整	1,245	1,925	1,689	(2,714)
	4,136	8,538	6,884	6,555
遞延所得稅				
當期產生者	271	-	271	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,407</u>	<u>\$ 8,538</u>	<u>\$ 7,155</u>	<u>\$ 6,555</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 8,015</u>	<u>\$ 28,173</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用	(\$ 215)	\$ 14,107
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減 除之費損	5,039	(2,655)
暫時性差異	1,081	(4,989)
再衡量之虧損扣抵	(985)	2,806
未分配盈餘加徵	546	-
以前年度之當期所得稅費用 (利益)於本期之調整	<u>1,689</u>	<u>(2,714)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,155</u>	<u>\$ 6,555</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 兩稅合一相關資訊：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
千如公司可扣抵稅額帳 戶餘額	<u>\$ 32,565</u>	<u>\$ 32,596</u>	<u>\$ 30,654</u>	<u>\$ 32,823</u>

101 及 100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48% 及 23.90%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

本公司無屬於 86 年(含)以前之未分配盈餘。

(三) 所得稅核定情形

千如公司截至 99 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股（純損）盈餘

單位：每股元

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股（純損）盈餘				
基本每股（純損）盈餘	\$ 0.04	\$ 0.10	(\$ 0.02)	\$ 0.29
稀釋每股（純損）盈餘				
稀釋每股（純損）盈餘	\$ 0.04	\$ 0.09	(\$ 0.02)	\$ 0.27

用以計算每股（純損）盈餘之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨（損）益	\$ 2,047	\$ 5,222	(\$ 860)	\$ 15,270
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	5	(235)	-	87
用以計算稀釋每股（純損）盈餘之淨（損）利	\$ 2,052	\$ 4,987	(\$ 860)	\$ 15,357

股 數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（純損）盈餘之普通股加權平均股數	57,142	54,511	56,948	52,804
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	91	-	419
轉換公司債	90	2,720	-	4,384
用以計算稀釋每股（純損）盈餘之普通股加權平均股數	57,232	57,322	56,948	57,607

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

由於本公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日流通在外可轉換公司債若進行轉換將減少歸屬於本公司業主之每股淨損金額，故計算稀釋每股淨損時，並未假設已進行轉換。

二五、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
AOBA	電子機具零組件之 製造、加工及銷 售	100 年 12 月 31 日	35%	\$ 68,616
AOBA	電子機具零組件之 製造、加工及銷 售	101 年 7 月 1 日	35%	<u>62,188</u>
				<u>\$ 130,804</u>

千如公司收購 AOBA 強化經營優勢以期擴大營運規模，增加營運績效。

(二) 移轉對價

	A	O	B	A
現 金				<u>\$130,804</u>

(三) 取得控制能力時取得之資產及承擔之負債

	A	O	B	A
現 金		\$	1,663	
應收票據及帳款			81,638	
存 貨			57,081	
預付款項及其他流動資產			58,257	
不動產、廠房及設備			178,111	
無形資產			24,926	
短期借款		(10,426)	
應付票據及帳款		(23,930)	
當期所得稅負債		(733)	
遞延所得稅負債		(21,463)	
應付租賃款		(11,598)	
應付費用及其他流動負債		(131,958)	
長期借款		(<u>22,819)</u>	
淨 額			<u>\$178,749</u>	

(四) 非控制權益

AOBA 之非控制權益係按取得控制能力日以被收購者可辨認淨資產按非控制權益所享有之份額衡量，此公允價值係採用收入法、成本法及市場法進行估計。

(五) 因收購產生之商譽

	A	O	B	A
移轉對價			\$130,804	
加：非控制權益（AOBA 之 30% 所有權權益）			53,625	
減：所取得可辨認淨資產之公允價值			(178,749)	
因收購產生之商譽			<u>\$ 5,680</u>	

(六) 取得子公司之淨現金流出

	101年1月1日 至9月30日
現金支付之對價	\$ 62,188
減：取得之現金及約當現金餘額	<u>1,663</u>
	<u>\$ 60,525</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

若該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，來自被收購公司之經營成果如下。此擬制數字僅作說明用途，無法反映企業合併於收購當年度之開始日完成時，千如公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

	101年1月1日 至9月30日
營業收入	
— AOBA	<u>\$214,940</u>
本期淨利	
— AOBA	<u>\$ 31,692</u>

二六、資本管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
—可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ 6,787	\$ 9,015

	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面價值	公允價值	帳面價值	公允價值
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
—可轉換公司債	\$ 16,635	\$ 22,579	\$ 88,128	\$ 97,450

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 國內上市(櫃)公司 股票	\$ 28,127	\$ -	\$ -	\$ 28,127

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 國內上市(櫃)公司 股票	\$ 26,378	\$ -	\$ -	\$ 26,378
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	\$ -	\$ 23	\$ -	\$ 23

101年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 國內上市(櫃)公司 股票	\$ 30,468	\$ -	\$ -	\$ 30,468
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	\$ -	\$ 65	\$ -	\$ 65

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產 國內上市(櫃)公司 股票	\$ 26,921	\$ -	\$ -	\$ 26,921
透過損益按公允價值衡 量之金融負債	\$ -	\$ 1,420	\$ -	\$ 1,420

102年及101年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定，包括上市(櫃)之股票。

(2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
備供出售金融資產(註1)	\$ 28,127	\$ 26,378	\$ 41,403	\$ 37,856
放款及應收款(註2)	588,457	570,324	570,626	442,739
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量	-	23	65	1,420
以攤銷後成本衡量(註3)	467,275	530,838	535,126	406,018

註1：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及無活絡市場之債券投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註3：餘額係包含短期借款、應付商業本票、應付票據及帳款(含關係人)、其他應付款、可轉換公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對本公司之董事會提出報告，該會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；合併公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣項項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 12,108	\$ 13,179	\$ 11,477	\$ 8,506
日 圓	34,438	16,946	16,594	25,150
港 幣	426	660	330	76
歐 元	2,822	1,887	2,532	1,236
人 民 幣	381	16	8	19
新 台 幣	76,713	88,577	83,650	40,244
<u>負 債</u>				
美 金	4,164	3,704	3,885	3,783
日 圓	1,773	928	2,184	-
港 幣	331	450	441	440
新 台 幣	19,225	11,099	21,689	1,353
新 幣	6	1	4	-

敏感度分析

本公司主要受到美金及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示

當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美金之影響		日圓之影響	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損益	(\$ 11,745)	(\$ 11,120)	(\$ 493)	(\$ 272)

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
一金融資產	\$ 3,652	\$ 1,677	\$ 1,696	\$ 4,273
一金融負債	86,252	91,407	91,255	177,933
具現金流量利率風險				
一金融資產	234,558	201,554	183,504	188,970
一金融負債	181,814	203,072	217,997	96,945

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加 53 仟元及減少 34 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司並未積極交易該等投資。本公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益將因持有備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 1,406 仟元及 1,523 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險，暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方信用良好之銀行；故該信用風險係屬有限。

本公司之信用風險主要集中於合併前六大客戶，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 44%、39%、47% 及 41%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 141,442 仟元、187,494 仟元、189,866 仟元及 20,670 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 9 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 81,802	\$ 72,967	\$ 15,971	\$ 26,164	\$ 2,018
應付租賃款	3.25~21	201	404	1,872	3,806	-
浮動利率工具	1.83~6.85	7,002	10,255	43,359	121,456	-
固定利率工具	1.16~6.00	80,000	29	6,252	-	-
		<u>\$ 169,005</u>	<u>\$ 83,655</u>	<u>\$ 67,454</u>	<u>\$ 151,426</u>	<u>\$ 2,018</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 121,620	\$ 81,145	\$ 6,612	\$ 14,697	\$ 12,278
應付租賃款	3.25~21	372	401	1,863	5,745	-
可轉換公司債	2.5663	-	-	6,787	-	-
浮動利率工具	1.83~6.98	5,216	10,982	52,734	134,140	-
固定利率工具	1.13~6.00	30,000	50,007	4,620	-	-
		<u>\$ 157,208</u>	<u>\$ 142,535</u>	<u>\$ 72,616</u>	<u>\$ 154,582</u>	<u>\$ 12,278</u>

101 年 9 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 85,114	\$ 79,607	\$ 26,219	\$ 23,989	\$ 1,999
應付租賃款	3.25~21	235	469	2,131	7,668	-
可轉換公司債	2.5663	-	-	-	24,303	-
浮動利率工具	1.83~6.98	5,088	12,061	45,748	156,368	-
固定利率工具	1.15~6.00	40,000	30,010	4,620	-	-
		<u>\$ 130,437</u>	<u>\$ 122,147</u>	<u>\$ 78,718</u>	<u>\$ 212,328</u>	<u>\$ 1,999</u>

101年1月1日

非衍生金融負債	加權平均有	要求即付或	3 個 月			
	效利率(%)	短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
無附息負債	-	\$ 37,839	\$ 69,517	\$ 9,532	\$ 12,098	\$ 2,066
可轉換公司債	2.5663	-	-	-	88,218	-
浮動利率工具	1.75~1.93	2,222	4,444	30,000	60,279	-
固定利率工具	1.22~10.5	31,547	50,088	8,168	-	-
		<u>\$ 71,608</u>	<u>\$ 124,049</u>	<u>\$ 47,700</u>	<u>\$ 160,595</u>	<u>\$ 2,066</u>

(2) 融資額度

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
有擔保之銀行借款 額度，於雙方同意 下得展期				
—已動用金額	\$ 55,087	\$ 75,538	\$ 82,552	\$ 180,116
—未動用金額	<u>237,164</u>	<u>211,717</u>	<u>197,115</u>	<u>258,726</u>
	<u>\$ 292,251</u>	<u>\$ 287,255</u>	<u>\$ 279,667</u>	<u>\$ 438,842</u>
無擔保之銀行借款 額度，於雙方同意 下得展期				
—已動用金額	\$ 67,742	\$ 50,000	\$ 40,000	\$ -
—未動用金額	<u>155,000</u>	<u>190,000</u>	<u>200,000</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 222,742</u>	<u>\$ 240,000</u>	<u>\$ 240,000</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	銷		貨	
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35</u>
	進		貨	
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,611</u>
	租 金 費 用 (帳 列 營 業 費 用)			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
實質關係人	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 9</u>

本公司與關係人之租賃契約，其有關租金之決定及支付方式係依雙方議定之條件為之，並無其他適當交易對象可資比較。

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	其	他	應	付	款
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日	
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 9	\$ -	

本公司與關係人之銷貨及進貨係按一般交易常規訂定，並無其他相當之產品價格可供比較。付款期間為月結 60 天，收款期間則為月結 60 天。

保證情形

本公司之長期借款（含一年內到期部分）係由主要管理階層提供擔保，其餘額於 102 年 9 月底為台幣 84,444 仟元。

(二) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,089	\$ 5,115	\$ 17,160	\$ 19,730
退職後福利	104	83	309	247
	<u>\$ 5,193</u>	<u>\$ 5,198</u>	<u>\$ 17,469</u>	<u>\$ 19,977</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

本公司除於其他附註揭露者外，下列資產已提供作為向銀行長期借款融資額度及協助傳統產業技術開發計畫補助款之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
定期存款(帳列無活絡市場 之債券投資)	\$ 1,827	\$ -	\$ -	\$ 500
土地	3,885	3,885	3,885	-
房屋及建築	16,935	18,150	4,446	-
機器設備	-	-	10,746	-
預付租賃款(帳列其他流動 資產及其他非流動資 產)	6,447	-	-	-
	<u>\$ 29,094</u>	<u>\$ 22,035</u>	<u>\$ 19,077</u>	<u>\$ 500</u>

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

千如公司及子公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

金 融 資 產	102年9月30日		101年12月31日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 7,964	29.570 (註 1)	\$ 9,900	29.040 (註 1)
美 金	699	6.148 (註 2)	291	6.2855 (註 2)
美 金	3,445	3.3994 (註 3)	2,988	3.1909 (註 3)
日 圓	34,438	0.3021 (註 1)	16,946	0.3364 (註 1)
港 幣	382	3.813 (註 1)	616	3.7470 (註 1)
港 幣	44	0.7929 (註 2)	44	0.8110 (註 2)
歐 元	2,235	39.920 (註 1)	1,766	38.49 (註 1)
歐 元	587	4.5893 (註 3)	121	4.2292 (註 3)
人 民 幣	381	4.809 (註 1)	16	4.6600 (註 1)
新 台 幣	67,237	0.2079 (註 2)	78,509	0.2164 (註 2)
新 台 幣	9,476	0.1138 (註 3)	10,068	0.1000 (註 3)
<u>金 融 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	626	29.570 (註 1)	339	29.040 (註 1)
美 金	3,376	6.148 (註 2)	3,264	6.2855 (註 2)
美 金	162	3.3994 (註 3)	101	3.1909 (註 3)
日 圓	1,773	0.0347 (註 3)	928	0.0370 (註 3)
港 幣	190	3.8130 (註 1)	257	3.7470 (註 1)
港 幣	141	0.7929 (註 2)	193	0.8110 (註 2)
新 台 幣	284	0.2079 (註 2)	302	0.2164 (註 2)
新 台 幣	18,941	0.1138 (註 3)	10,707	0.1000 (註 3)
新 幣	6	2.7062 (註 3)	1	2.6107 (註 3)
金 融 資 產	101年9月30日		101年1月1日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 8,465	29.295 (註 1)	\$ 8,122	30.275 (註 1)
美 金	396	6.341 (註 2)	384	6.3009 (註 2)
美 金	2,616	3.191 (註 3)	-	-
日 圓	16,594	0.3777 (註 1)	25,150	0.3906 (註 1)
港 幣	256	3.779 (註 1)	32	3.8970 (註 1)
港 幣	44	0.818 (註 2)	44	0.8111 (註 2)
港 幣	30	0.4116 (註 3)	-	-
歐 元	2,333	37.89 (註 1)	1,236	39.18 (註 1)
歐 元	199	4.1272 (註 3)	-	-
人 民 幣	8	4.66 (註 1)	19	4.8049 (註 1)
新 台 幣	78,525	0.2165 (註 2)	40,244	0.2081 (註 2)
新 台 幣	5,125	0.1089 (註 3)	-	-

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債	101年9月30日		101年1月1日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
貨幣性項目				
美金	\$ 410	29.295 (註 1)	\$ 418	30.275 (註 1)
美金	3,324	6.341 (註 2)	3,365	6.3009 (註 2)
美金	151	3.191 (註 3)	-	-
日圓	2,184	0.0411 (註 3)	-	-
港幣	295	3.779 (註 1)	237	3.8970 (註 1)
港幣	146	0.818 (註 2)	203	0.8111 (註 2)
新台幣	5,652	0.2165 (註 2)	1,353	0.2081 (註 2)
新台幣	16,037	0.1089 (註 3)	-	-
新 幣	4	3.2602 (註 3)	-	-

註 1：匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

註 2：匯率係每單位外幣兌換為人民幣之金額。

註 3：匯率係每單位外幣兌換為馬幣之金額。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項及於其他附註揭露者外，並無其他應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 資金貸與他人：

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號	資金貸與他人者之公司名稱	貸與對象	往來科目	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	利 率 區 間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提 抵 保 擔 列 帳 帳 額	擔 保 品 名 稱 價 值	對個別對象資金貸與限額(註二)	資金貸與總限額(註一)	備註
1	AHC	千如(上海)公司	應收資金 融通款	USD 580 仟元 (\$ 17,151)	USD 580 仟元 (\$ 17,151)	-	建置廠房款	\$ -	建置廠房款	\$ -	\$ -	\$ 227,074 仟元	\$ 227,074 仟元	註三
		廣州千如公司	應收資金 融通款	USD 1,000 仟元 (\$ 29,570)	USD 1,000 仟元 (\$ 29,570)	-	營運週轉金	-	營運週轉金	-	-	227,074 仟元	227,074 仟元	註三
		AOBA TECHNOLOGY (M) SDN. BHD.	應收資金 融通款	USD 600 仟元 (\$ 17,742)	USD 600 仟元 (\$ 17,742)	-	營運週轉金	-	營運週轉金	-	-	227,074 仟元	227,074 仟元	註三

註一：AHC 資金貸與總額為該公司淨值之 40%；其因業務往來借款人之貸放累計金額不得超過前述貸與總額之 60%，其因短期融通資金必要借款人之貸放累計金額不得超過前述貸與總額之 60%，其二者不得超過資金貸與總額之 100%。

註二：個別對象之貸與金額最高限額為 AHC 除對子公司為淨值 40%外，為淨值之 15%。

註三：業已全數動支。

2. 為他人背書保證：

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

背書保證者公司名稱	背書保證對象公司名稱	關係(註一)	對單一企業背書保證之限額(註二)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證餘額佔最近期財務報表淨值之比率	背書保證最高限額(註二)
千如公司	AHC	2	\$ 181,211	\$ 17,742	\$ 17,742	\$ -	2.45%	\$ 362,422

註一：1.有業務關係之公司。

2.直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註二：依本公司「背書保證作業程序」規定，背書保證總金額不得超過本公司淨值百分之五十，單一保證對象不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十五為限。

3. 期末持有有價證券情形：

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末			
					股(單位)數(仟)	帳面金額	持股比例%	市價/淨值/帳面價值
千如公司	股票	AHC	本公司綜合持股 96% 之子公司	採權益法之長期股權投資	17,177	\$ 492,174	87	\$ 492,174 (註三)
	股票	亨源股份有限公司	本公司持股 99% 之子公司	採權益法之長期股權投資	4,465	54,534	99	54,534 (註三)
	股票	AAE	本公司持股 100% 之子公司	採權益法之長期股權投資	220	720	100	720 (註四)
	股票	信昌電子陶瓷股份有限公司	-	備供出售金融資產-非流動	2,581	28,127	-	28,127 (註一)
	股票	Primo Opto Group Ltd.	-	以成本衡量之金融資產-非流動	5,040	-	4	- (註二)
亨源股份有限公司	股票	AHC	本公司綜合持股 96% 之子公司	採權益法之長期股權投資	1,885	54,021	10	54,021 (註三)
	股票	品能投資股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	190	-	17	- (註二)
AHC	股票	A TEC UNIVERSAL COMPANY	本公司綜合持股 96% 之孫公司	採權益法之長期股權投資	6,274	188,316	100	188,316 (註三)
	股票	A-TEC INTERNATIONAL COMPANY	本公司綜合持股 96% 之孫公司	採權益法之長期股權投資	5,111	133,240	100	133,240 (註三)
	股票	AOBA TECHNOLOGY (M) SDN. BHD.	本公司綜合持股 67% 之孫公司	採權益法之長期股權投資	13,635	194,703	70	166,600 (註三)
A TEC UNIVERSAL COMPANY	股票	廣州千如公司	本公司綜合持股 96% 之曾孫公司	採權益法之長期股權投資	-	188,316	100	187,829 (註三)
A-TEC INTERNATIONAL COMPANY	股票	千如(上海)公司	本公司綜合持股 96% 之曾孫公司	採權益法之長期股權投資	-	133,240	100	133,240 (註三)

註一：係按股票 102 年 9 月底收盤價計算。

註二：係以帳面價值列示。

註三：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註四：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註五：上列有價證券於 102 年 9 月底並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款比率		
千如公司	廣州千如公司	本公司綜合持股 96% 之曾孫公司	進貨	\$ 594,879	68%	月結 60 天	同附註三一(四)	同附註三一(四)	\$ 59,547	52%	-
千如公司	上海千如公司	本公司綜合持股 96% 之曾孫公司	進貨	115,726	13%	月結 60 天	同附註三一(四)	同附註三一(四)	-	-	-

5. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期(損)益	本公司認列之投資(損)益	備註	
				本期末	上期末	股數(仟)	比率(%)				
千如公司	AHC	俄羅斯	轉投資大陸之控股公司	美金 16,997 仟元 (\$ 502,601)	美金 16,997 仟元 (\$ 502,601)	17,177	87	\$ 492,174	(\$ 12,718)	(\$ 11,026)	本公司之子公司
	亨源股份有限公司	桃園縣	製造、加工及出售電子機具零組件等	\$ 43,255	\$ 43,255	4,465	99	54,534	(1,222)	(1,213)	本公司之子公司
	AAE	USA	電子零件買賣	美金 100 仟元 (\$ 2,957)	美金 100 仟元 (\$ 2,957)	220	100	720	(84)	(84)	本公司之子公司
亨源股份有限公司	AHC	俄羅斯	轉投資大陸之控股公司	美金 1,050 仟元 (\$ 31,049)	美金 1,050 仟元 (\$ 31,049)	1,885	10	54,021	(12,718)	(1,210)	本公司之子公司
AHC	A TEC UNIVERSAL COMPANY	俄羅斯	轉投資大陸之控股公司	美金 6,274 仟元 (\$ 185,522)	美金 6,274 仟元 (\$ 185,522)	6,274	100	188,316	(12,911)	(12,911)	本公司之孫公司
	A-TEC INTERNATIONAL COMPANY	俄羅斯	轉投資大陸之控股公司	美金 5,111 仟元 (\$ 151,132)	美金 5,111 仟元 (\$ 151,132)	5,111	100	133,240	(5,885)	(5,885)	本公司之孫公司
	AOBA TECHNOLOGY (M) SDN. BHD.	馬來西亞	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,706 仟元 (\$ 198,296)	美金 6,706 仟元 (\$ 198,296)	13,635	70	194,703	10,715	5,158	本公司之孫公司
A TEC UNIVERSAL COMPANY	廣州千如公司	中國大陸 廣州市	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,274 仟元 (\$ 185,522)	美金 6,274 仟元 (\$ 185,522)	-	100	188,316	(11,998)	(12,911)	本公司之曾孫公司
A-TEC INTERNATIONAL COMPANY	千如(上海)公司	中國大陸 上海市	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 5,111 仟元 (\$ 151,132)	美金 5,111 仟元 (\$ 151,132)	-	100	133,240	(5,885)	(5,885)	本公司之曾孫公司

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例(註二)	本期認列投資(損)益(註二)	期末投資帳面價值(註二)	截至本期末已匯回投資收益
廣州千如公司	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 6,274 仟元	註一	美金 3,479 仟元 (\$ 102,874)	\$ -	美金 3,479 仟元 (\$ 102,874)	間接持股 96%	(\$ 12,911)	\$ 188,316	\$ -
千如(上海)公司	製造、加工及出售電子機具零組件等	美金 5,111 仟元	註一	美金 5,111 仟元 (\$ 151,132)	-	美金 5,111 仟元 (\$ 151,132)	間接持股 96%	(5,885)	133,240	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
美金 8,590 仟元 (\$254,006)	美金 8,787 仟元 (\$259,832)	\$434,906

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按本公司及子公司綜合持股比例計算。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：請詳附註三一(四)。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來

名稱	對象	與交易人之關係(註一)	交易科目	往來金額	交易條件(註二)	佔合併總資產或總資產之比率
102年1月1日至9月30日						
千如公司	千如(上海)公司	1	營業收入	\$ 5,259	-	-
		1	進貨	115,726	-	10%
		1	其他應收款-關係人	41,383	-	3%
	廣州千如公司	1	營業收入	294	-	-
		1	進貨	594,879	-	51%
		1	其他應收款-關係人	435	-	-
		1	應付關係人帳款	59,547	-	4%
	AOBA	1	營業收入	52,879	-	5%
		1	進貨	47,208	-	4%
		1	其他應收款-關係人	669	-	-
		1	應收關係人帳款	5,399	-	-
AHC	千如(上海)公司	3	應收資金融通款	17,151	-	1%
		3	其他應收款-關係人	2,018	-	-
	廣州千如公司	3	應收資金融通款	29,570	-	2%
		3	其他應收款-關係人	1,804	-	-
	AOBA	3	應收資金融通款	17,742	-	1%
		3	其他應收款-關係人	144	-	-
千如(上海)公司	廣州千如公司	3	營業收入	4,847	-	-
		3	應付關係人帳款	7,043	-	-
		3	其他應付款-關係人	78	-	-
		3	進貨	18,031	-	2%
	AOBA	3	進貨	3,057	-	-
		3	應付關係人帳款	83	-	-
	AHC	3	其他應付款-關係人	2,018	-	-
廣州千如公司	千如(上海)公司	3	營業收入	18,230	-	2%
		3	應收關係人帳款	7,568	-	1%
		3	其他應收款-關係人	84	-	-
		3	進貨	4,903	-	-
	AOBA	3	營業收入	228	-	-
		3	應付關係人帳款	109	-	-
		3	進貨	272	-	-
		3	應收關係人帳款	182	-	-
		3	其他應收款-關係人	13	-	-
	AHC	3	其他應付款-關係人	1,842	-	-

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

3 係代表子公司間之交易。

註二：千如公司與關係人之銷貨及進貨係按一般交易常規訂定，並無其他相當之產品價格可供比較。付款期間為月結 30 至 60 天，收款期間則為月結 60 至 120 天，惟千如公司為配合子公司之營運，暫依其資金狀況收付帳款。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

電感事業部門

其他部門

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日
電感事業部門	\$ 406,602	\$ 412,399	\$ 60,138	\$ 70,110
其他部門	16,633	22,394	90	1,043
繼續營業單位總額	<u>\$ 423,235</u>	<u>\$ 434,793</u>	60,228	71,153
未分攤金額：				
營業費用			(50,384)	(56,329)
營業外收入及支出			(2,529)	(1,379)
稅前淨利			<u>\$ 7,315</u>	<u>\$ 13,445</u>

	部 門	收 入	部 門	損 益
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
電感事業部門	\$ 1,117,970	\$ 1,011,619	\$ 162,912	\$ 178,229
其他部門	54,008	63,467	(1,304)	1,408
繼續營業單位總額	<u>\$ 1,171,978</u>	<u>\$ 1,075,086</u>	161,608	179,637
未分攤金額：				
營業費用			(160,762)	(154,395)
營業外收入及支出			7,169	2,931
稅前淨利			<u>\$ 8,015</u>	<u>\$ 28,173</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

本公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故無須揭露資產衡量金額。

三三、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

1. 101 年 9 月 30 日資產負債表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異 表 達 差 異	金	額	項	目		
流動資產							
現金	\$ 185,200	\$ -	\$ -	\$ 185,200	現金及約當現金		
備供出售金融資產	148	-	-	148	備供出售金融資產		
應收票據及帳款	361,244	-	-	361,244	應收票據及帳款		
存貨	286,934	-	-	286,934	存貨		
預付費用及其他流動資產	57,132	1,867	434	59,433	預付費用及其他流動資產	7.(2)及(4)	
流動資產合計	890,658	1,867	434	892,959	流動資產合計		
長期投資							
備供出售金融資產	30,320	-	-	30,320	備供出售金融資產		
以成本衡量之金融資產	10,935	-	-	10,935	以成本衡量之金融資產		
長期投資合計	41,255	-	-	41,255	長期投資合計		
固定資產淨額	506,389	976	(12,088)	495,277	不動產、廠房及設備	7.(2)及(5)	
無形資產	50,214	(10,090)	3,682	43,806	無形資產	7.(2)	
其他資產							
存出保證金	2,150	-	-	2,150	存出保證金		
遞延資產	24,728	-	(24,728)	-	-	7.(2)	
遞延所得稅資產	5,401	-	-	5,401	遞延所得稅資產		
-	-	-	16,638	16,638	預付款項	7.(5)	
-	-	17,361	16,062	33,423	預付租賃款	7.(2)	
其他資產合計	32,279	17,361	7,972	57,612	其他資產合計		
資產總計	\$ 1,520,795	\$ 10,114	\$ -	\$ 1,530,909	資產總計		

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異 表 達 差 異	金 額 項 目	說 明
流動負債			
短期借款	\$ 44,620	\$ -	短期借款
應付商業本票	30,000	-	應付商業本票
應付票據及帳款	286,913	-	應付票據及帳款
應付所得稅	1,149	-	當期所得稅負債
應付員工紅利及董監酬勞	3,054	-	應付員工紅利及董監酬勞
遞延所得稅負債	226	(226)	-
應付費用及其他流動負債	71,879	(68)	應付費用及其他流動負債
一年內到期之長期銀行借款	62,659	-	一年內到期之長期借款
應付租賃款—流動	2,473	-	應付租賃款—流動
-	-	2,060	負債準備
流動負債合計	502,973	1,992 (226)	流動負債合計
長期負債			
可轉換公司債	16,635	-	可轉換公司債
長期借款	155,338	-	長期借款
遞延所得稅負債	19,682	226	遞延所得稅負債
應付租賃款—非流動	6,239	-	應付租賃款—非流動
公平價值變動列入損益之金融負債—非流動	65	-	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動
長期負債合計	197,959	- 226	長期負債合計
其他負債			
遞延貸項	561	-	遞延貸項
其他負債合計	561	-	其他負債合計
負債合計	701,493	1,992 -	負債合計
股本			
普通股股本	553,817	-	普通股股本
資本公積	95,557	-	資本公積
保留盈餘	59,580	41,664	保留盈餘
股東權益其他項目			
累積換算調整數	23,451	(41,541)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
金融商品未實現損失	(9,951)	-	備供出售金融資產未實現損失
股東權益其他項目合計	13,500	(41,541)	其他權益項目合計
母公司股東權益合計	722,454	123 -	母公司業主權益合計
少數股權	96,848	7,999 -	非控制權益
股東權益合計	819,302	8,122 -	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 1,520,795	\$ 10,114 \$ -	負債及權益總計

2. 101年1月1日至9月30日綜合損益表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I F R S s	說明
項 目 金 額	認列及衡量差異 表 達 差 異	金 額 項 目	說 明
營業收入淨額	\$ 1,074,943	\$ 143 -	營業收入淨額
營業成本	895,306	143 -	營業成本
營業毛利	179,637	-	營業毛利
營業費用			
銷售費用	47,469	9 -	推銷費用
管理費用	85,436	109 -	管理費用
研究發展費用	21,381	(9)	研發費用
合計	154,286	109 -	154,395
營業淨利	25,351	(109)	營業淨利
營業外收入及利益			
採權益法認列之投資淨益	5,367	-	採用權益法之關聯企業及合資損益之份額
處分固定資產利益	958	-	其他利益及損失
金融商品評價淨益	675	-	其他利益及損失
利息收入	170	-	其他收入
-	-	7,429	外幣兌換淨利
其他收入	4,128	-	其他利益及損失
合計	11,298	7,429 -	18,727

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	認列及衡量差異	表	達	差	異	金 額	項 目
營業外費用及損失							
處分投資損失	\$ -	\$ 5,367	\$ -	\$ -	\$ 5,367		其他利益及損失 7.(6)
兌換淨損	3,719	-	-	-	3,719		外幣兌換淨損
利息費用	5,083	-	-	-	5,083		財務成本
處分固定資產損失	237	-	-	-	237		其他利益及損失
其他損失	1,390	-	-	-	1,390		其他利益及損失
合 計	10,429	5,367	-	-	15,796		
稅前利益	26,220	1,953	-	-	28,173		稅前利益
所得稅費用	(6,555)	-	-	-	(6,555)		所得稅費用
合併總淨利	\$ 19,665	\$ 1,953	\$ -	\$ -	21,618		本年度淨利
					(22,412)		國外營運機構財 務報表換算之 兌換差額
					3,548		備供出售金融資 產未實現評價 利益
					\$ 2,754		當期綜合損益總 額

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益表之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 I F R S s 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	認列及衡量差異	表	達	差	異	金 額	項 目
營業收入淨額	\$ 434,780	\$ 13	\$ -	\$ -	\$ 434,793		營業收入淨額
營業成本	363,627	13	-	-	363,640		營業成本
營業毛利	71,153	-	-	-	71,153		營業毛利
營業費用							
銷售費用	17,210	1,375	-	-	18,585		推銷費用
管理費用	30,608	21	-	-	30,629		管理費用 7.(3)及(4)
研究發展費用	8,490	(1,375)	-	-	7,115		研發費用
合 計	56,308	21	-	-	56,329		
營業利益	14,845	(21)	-	-	14,824		營業利益
營業外收入及利益							
處分固定資產利益	731	-	-	-	731		其他利益及損失
金融商品評價淨益	322	-	-	-	322		其他利益及損失
利息收入	43	-	-	-	43		其他收入
-	-	(1)	-	-	(1)		外幣兌換淨利 7.(6)
其他收入	2,009	-	-	-	2,009		其他利益及損失
合 計	3,105	(1)	-	-	3,104		
營業外費用及損失							
兌換淨損	1,398	-	-	-	1,398		外幣兌換淨損
利息費用	1,711	-	-	-	1,711		財務成本
處分固定資產損失	66	-	-	-	66		其他利益及損失
其他損失	1,308	-	-	-	1,308		其他利益及損失
合 計	4,483	-	-	-	4,483		
稅前利益	13,467	(22)	-	-	13,445		稅前利益
所得稅費用	(8,538)	-	-	-	(8,538)		所得稅費用
合併總淨利	\$ 4,929	(\$ 22)	\$ -	\$ -	4,907		本年度淨利
					(8,046)		國外營運機構財 務報表換算之 兌換差額
					5,138		備供出售金融資 產未實現評價 利益
					\$ 1,999		當期綜合損益總 額

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅之分類及備抵評價科目

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產或負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產或負債一律分類為非流動項目。

此外，中華民國一般公認會計原則下遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司遞延所得稅負債重分類至非流動負債之金額為 226 仟元。

(2) 土地使用權及遞延費用之分類

中華民國一般公認會計原則下，土地使用權係帳列無形資產項下，遞延費用係帳列其他資產項下；轉換為國際財務報導準則後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款，遞延費用依其性質重分類為無形資產暨不動產、廠房及設備。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司將土地使用權及遞延費用重分類至預付租賃款、無形資產暨不動產、廠房及設備之金額為 24,728 仟元。

(3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加 2,060 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整增加 177 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用調整增加 44 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，101 年 9 月 30 日調整增加預付退休金 1,867 仟元；101 年 9 月 30 日調整減少應計退休金負債 68 仟元。101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整減少 68 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整減少 23 仟元。

(5) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司將預付設備款重分類至預付款項之金額為 16,638 仟元。

(6) 分階段達成之企業合併

中華民國一般公認會計原則下，於取得控制力當日，投資公司無須將原持有股權以公平價值重新衡量。轉換至 IFRSs 後，於取得控制力當日，投資公司應將原持有股權以公允價值重新衡量，因而產生之利益或損失認列於損益；原列入其他綜合損益之金額則依投資公司若直接處分其原持有權益時之處理相同。

本公司於 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日發生上述交易，致其他利益及損失皆調整增加 2,062 仟元暨截至 101 年 9 月 30 日累積換算調整數調整減少 2,062 仟元及少數股權調整增加 7,999 仟元。